

コロナ対策に全集中

当たり前のことが当たり前ではなくなった年。2020年、令和2年は私たちにとって、これまで経験したことのない、我慢と最大限の注意を払わなければならなかった年でした。

ここに、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた皆様に心からのご冥福をお祈りし、また陽性と確認された皆様に対し、お見舞いと1日も早いご快癒を願います。そして医療関係者をはじめとして、対策の最前線で活動されるすべての皆様に敬意と感謝を申し上げます。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って経済活動への影響も深刻化しています。これに対応した1,642億円余に上りますが、このうち94%余が民生部門への支出で、いのちと暮らしを下支えする各種施策も展開しています。しかし、このところの急速な感染拡大に対して追いついていないところもあり、厳しい局面は続いています。

私は今年2月の定例県議会での一般質問を皮切りに、議会の場での発言の機会を多くコロナ対策に費やしてまいりました。8月の県議会新型コロナウイルス感染症対策本部員会議、9月定例県議会では決算特別委員会総括質疑と、いずれも県議会第1会派を代表して対策強化を求めてきたほか、今月開かれた定例会においても一般質問で年末年始の医療体制や年度末までを見据えた資金需要に対する制度融資資金、雇用対策などについて県の考えを質しました。

またこの間、県内の各種団体や市町村からの要望についてもヒアリングをたびたび実施。立憲民主党所属の国会議員らとも協力して知事への要望を行い、各種政策に反映してきました。

すべては苦境に立ち向かって努力されている皆様の声が原動力です。どうぞあなたの声をお聞かせください。今後とも皆様の声をカタチにするため、全力で取り組んでまいります。

2020年 師走 岩手県議会議員 岩瀬 誠

Vol.13
2020.12.23
発行 ■ 岩瀬誠事務所
一関市花泉町金沢字内ノ目50
☎0191-82-3851
Eメールアドレス: ichinoseki@iwabuchi-mako10.com
http://www.iwabuchi-mako10.com

岩瀬まこと
県政報告



6つの数字から読むコロナ対策の現状と課題

前回特集号でお伝えした以降の主な取り組みと今後の課題などについて、6つの数字をあげてワンポイント解説します。

1,642億円

これまでに予算化された岩手県のコロナ対策予算の総額。予算の性格別に見ると、1,087億円余は「貸し付け対応」に、およそ356億円が感染防止や新しい生活様式への対応、修学旅行のキャンセル料への支援費などの「補助」に、およそ107億円が医療や介護従事者への慰労金やひとり親世帯への臨時特例交付金などの「給付」に使われており、残りも新型コロナウイルス感染症に対応した県立病院の整備や軽症者の宿泊療養施設の借り上げなどの行政経費に充てられています。

ちなみにこのコロナ対策の予算総額は、今年度の通常予算（震災対応分を除いたもの）と比較すると4分の1近い巨額なものとなっています。

3,200億円

コロナ対策として予算化した融資枠。2つの融資制度が準備されていますが、あわせて8,700件を超える融資が実行され、その総額は1,700億円に迫っています（10月末現在）。年末、年度末の資金需要に対応するため増額を求めていましたが、国の制度延長を見込み年度末まで対応できるよう今回の議会で実現。ただし、この厳しい環境の中では、直接補償や持続

化給付金などの再交付が必要との立場から、引き続き国に対して要望を行っています。

95.5% → 99.4%

ウイズコロナ、アフターコロナと言われる中で、重要なインフラの一つが光ファイバーによる超高速ブロードバンドの普及です。最新の岩手県内の世帯カバー率は95.5%（今年3月現在）。一見高く見えますが、全国平均から3%ほど低くなっていて課題となっていました。コロナ対策予算で来年度末までには99.4%までカバーし、ほぼ全域で整備される見通しです。一関市と平泉町は100%カバーする見込みです。

29.1%

岩手県において、在宅勤務やリモートワークを実施した企業の割合。民間の信用調査会社東京商工リサーチがこの夏に調査したもので、全国平均の57.3%を大きく下回っています。テレワークの推進は、コロナ対策だけでなく、今後、地方への移住、定住対策などでも大きなポイントとなるだけに、県では対策予算を措置して企業の業務環境の整備を後押ししています。

718人

平成20年度から今春までに、

県内の高校から医学部に進学した人数。医師不足が社会問題化したのを受けて、県は平成20年度から奨学金の充実などで医師確保を進めてきましたが、コロナ禍にあってやはり医療体制の充実が求められています。このところ、県外の医学部へ進学する人の割合が高くなっていて、Uターン人材をどう確保するかも課題となっています。また看護人材も県内の看護職員養成施設卒業生の県内就職率は7割に満たず、県内定着が課題となっています。

70.4%

来春卒業予定の高校生の県内就職率（10月末現在）。コロナの影響で昨年同期に比べて14ポイントの低下となっています。県外を含めても内定率は70.5%。大学生を除いて、軒並み就職内定率は低下していますが、最も落ち込みがみられるのが、高校生。このところ高校生の県内就職率を押し上げてきたのは製造業で、県内就職の4割以上と大きな受け皿となっています。しかし、コロナ禍で求人数が前年同期比2割以上の減と厳しい状況です。こうした実態を議会でも取り上げましたが、県では企業とのマッチング支援のほか、ものづくり企業に対する支援を強化していく方針です。



一関市からの予算要望（9月24日）



知事への要望活動（10月13日）



9月県議会決算特別委員会総括質疑（10月14日）



立憲民主党新型コロナウイルス対策全国会議（11月28日ウェブ開催）



12月定例県議会一般質問（12月2日）

速報 その1

コロナ対策、 県独自で家賃補助 実施へ

4月から6月に県と市町村が共同で実施した家賃支援給付金が来年1月から3月にも実施される見通しとなりました。感染拡大を受けて実施されるもので、現在市町村と調整中ですが、売り上げ実績がひと月あたり月30%減とするなど、これまでより要件を緩和する方向です。



速報 その2

ひとり親世帯 臨時特別給付金、 年内めどに再給付へ

新型コロナウイルス感染症で低所得のひとり親世帯に依然として大きな影響がでていることから、年末年始に向け再給付を実施することになりました。国の2次補正に対応してすでに基本給付を受けた方は申請の必要がなく給付されます。基本給付（2次補正分）の申請がお済みでない方は、申請が必要となります。町村については県が、市については市がそれぞれ対応窓口となります。

東日本大震災津波から10年—— ～条例制定に向けパブリックコメント実施～

あの東日本大震災津波が発生してから、来年3月11日で丸10年を迎えます。3月11日を「大切な人を想う日」として制定するよとの、県内主要団体の有志の皆様などからの請願をうけ、私が委員長を務める県議会総務委員会は「3月11日条例」について検討を進めてきました。その結果、東日本大震災津波により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、震災の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切に、一人ひとりの

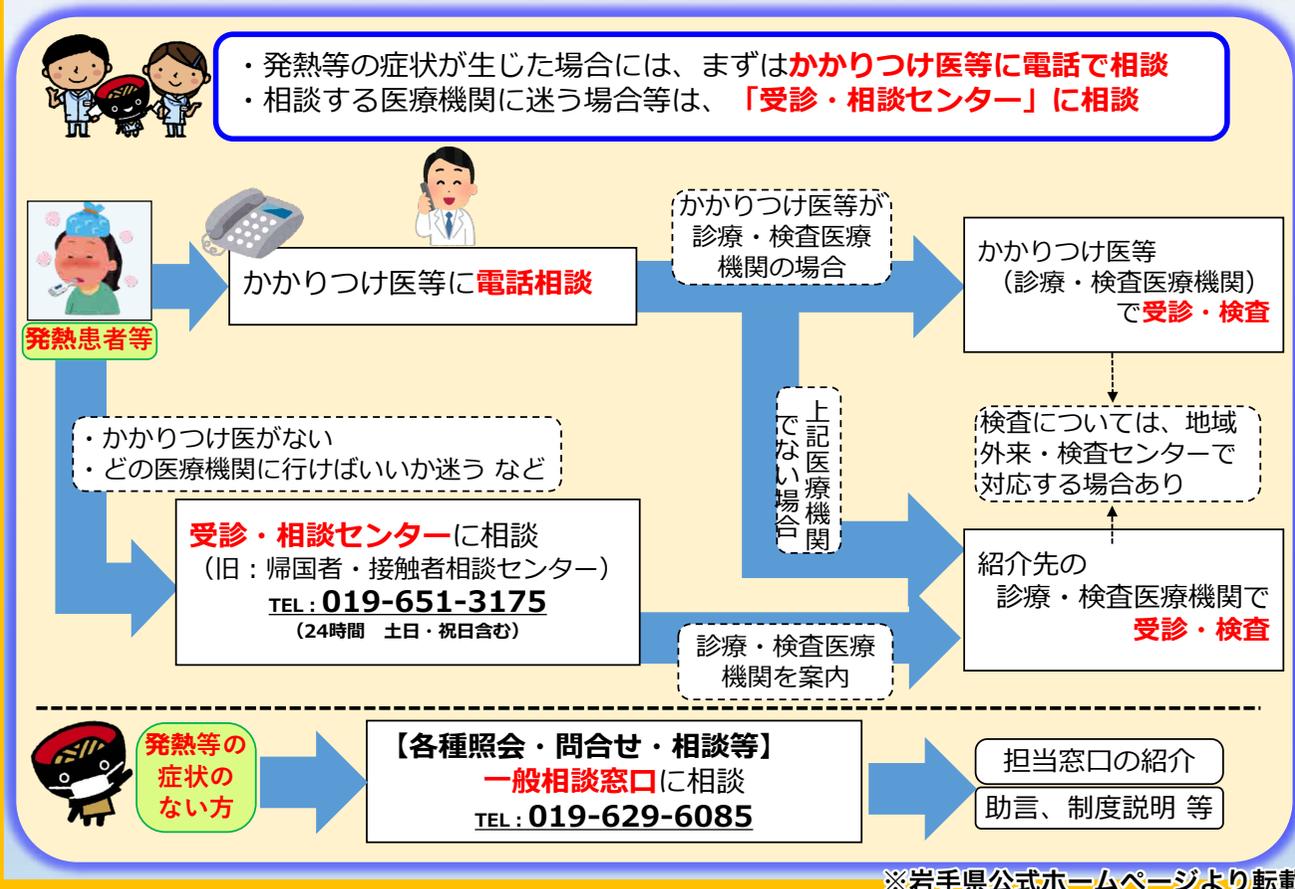
大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓う日として、3月11日を「東日本大震災津波を語り継ぐ日」と定めようとの趣旨で、条例素案をまとめました。

この素案について、今月末まで県民の皆様からのパブリックコメントを行います。

条例案とパブリックコメントの募集方法について、県議会ホームページをご覧ください。

<http://www2.pref.iwate.jp/~hp0731/>

発熱等の症状のある方の相談・受診の流れ(令和2年11月～) 年末年始の休暇時は受診・相談センターへご相談ください



東日本大震災津波、 内陸被害は終わらない

まもなく10年を迎える東日本大震災津波では、内陸部も大きな被害を受けました。特に福島原発事故に伴う放射性物質による汚染は、10年が経過しようとする今でも大きな課題として残ったままです。

先の定例会一般質問ではこの問題を取り上げました。東京電力に対する賠償問題が大きな課題のひとつで、来年3月には特別法による賠償請求の期限を迎えることが大きな懸念でした。県は東京電力から特別法による期限が来ても、請求には応じる考えであることを確認しており、東京電力の次期経営計画にも明示される方向となりました。完全賠償の実現まで、震災は終わらないとの姿勢で対応し

てまいります。また、国が処理するとして8,000ベクレルを超える農林系廃棄物についても国は地方に丸投げで、解決への道筋が見えていません。さらに県議会一般質問で、女川原発の再稼働についても岩手県から避難対象地区に通勤や通学している県民がいることを指摘。再稼働が宮城県民の世論とかけ離れた政治決断であったこと、再稼働に対する国の関与や責任の所在が不明確だと言及したうえで、避難計画について宮城県に対してしっかりと説明や実効性を岩手県が求めるとともに、岩手県民の保護に万全を期すことを強く要望しました。